

事業報告書

1 補助事業の概要

実施した補助事業の内容	- 看板の作成・設置 - 店のオープンチラシの作成・印刷 - 法人設立
実施した補助事業によって生じた効果	- 来店客の中には、チラシを持っている方がいたため、お店を宣伝するチラシを作成し、オープン予定の店の宣伝を行ったことによる宣伝・集客効果があった。 - オープン初日から予約以外にも来店客があったため、看板設置による店の前を通った人への集客効果があった。 - 法人設立によって、仕入れ先からの信頼が高まり交渉がしやすくなった。
補助事業の目的に対する達成度及び今後の展望	- オープン後の営業初日から、来店客があり、オープン数日後には満席になる日もあった。 - 法人化したことで、社会的な信用度が上がった。 今後は、電話以外でも予約できるシステムなどを増やして、さらに集客を行いたい。 また、取引先とも連携して、新メニュー開発などを行いたい。

※実施した補助事業の内容には、実施した事業の「名称」「内容」等を記載する。

※実施した補助事業によって生じた効果には、補助事業の実施により生じた「補助事業実施前との変化」「経営効果」等を記載する。

※補助事業の目的に対する達成度及び今後の展望には、交付（変更）申請時に記載した補助事業の目的に対して「達成できた項目」「達成できなかった項目」等を記載する。

2 創業年月日

創業年月日	令和7年3月15日 創業
-------	--------------

※個人事業主の場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」の「開業・廃業等日」「開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日」に記された年月日。

※法人の場合、「履歴事項全部証明書」の「会社成立の年月日」に記された年月日。

3 補助事業の実施期間

実施期間	令和7年4月30日から令和7年10月10日まで
------	-------------------------

※実施期間の始期には、契約日／発注日／支払日等の最も早い日を、実施期間の終期には、納品日／支払日等の最も遅い日を記載する。

4 創業（予定）所在地 ※創業時から事業所を移転している場合は、創業時の住所を記載する。

創業所在地	岸和田市岸和田町1丁目1-1
-------	----------------

※個人事業者等の場合、「個人事業の開業・廃業等届出書」の「納税地（納税地を事業所等とした場合）」「上記以外の住所地・事業所等」「＜事業所等を新增設、移転、廃止した場合＞内、新增設、移転後の所在地」のいずれかの住所を記載する。

※法人の場合、「履歴事項全部証明書」の「本店」に記された一行目にある住所を記載する。

5 他の補助金との併用の有無

⑦（50,000円）	無
------------	---

※実施した補助事業について、国や大阪府、商工会議所、各種協会等の補助金を併用した場合は「有」に○を付した上で金額を記入する。全て自己資金（融資等を含む。）で実施を予定している場合は「無」に○を付す。

【添付書類】

● 補助事業の作業報告書・納品書・写真・スクリーンショット等、事業実施を証する書類

※申請（変更）時に、未創業の場合は、「開業届（写し）」または「履歴事項全部証明書（原本）」